

● 観察先

滋賀県大津市社会福祉協議会

大津市社会福祉協議会と
琵琶湖に寄り添うように南北に
広がる大津市の人口は342,517
人、世帯数は142,517
世帯、高齢化率は24%（平成27年
4月現在）。滋賀県の県庁所在地
で中核都市に指定されています。大津市社協の職員は総数37人
(正規職員18人、非正規職員19人)。
基本理念「市民・当事者が主体の
福祉のまちづくりを進めます」に
沿って事業に取り組んでいます。市社協と行政は緊密な関係にあり、
行政と市社協は「地域福祉を
推進する最も重要なパートナー」
として、一体的な取組みを進めて
います。市社協の収入源は行政の補助
金・助成金が大きな比率を占めています。市社協は介護保険などの
サービス提供を中心とする事業型
社協ではなく、地域福祉活動の推進を担う、市民・当事者が主体の
社協を目指しています。毎年、約12,000人の市民が
福祉を学ぶ大津市内の36の小学校区に設置
されている学区社会福祉協議会
(学区社協)は、大津市内の地域
福祉活動推進の基盤組織です。大津市の福祉意識は高く、学区
社協主催の福祉のまちづくり講座
では、毎年約150回を超える講
座が開かれ、約12,000人の
市民が福祉を学んでいます。

社協活動を 学ぶ

市民・当事者が主体の福祉のまちづくり

先に滋賀県大津市社会福祉協議会で行われた岩手県社協市町村社協部会の「地域福祉活動先進地視察研修（8月21日～23日）」には、岩手県内の社協会長ら16人が参加しました。

研修会は大津市社協桐畑弘嗣会長と岩手県社協市町村社協部会の山口金男副会長の挨拶に始まり、大津市社協の山口浩次地域福祉課長と井ノ口浩土地域支援グループリーダーが、県社協の参加者からの質問にこたえながら、▽市社協の事業及び組織▽学区社会福祉協議会の説明のあと2グループに分かれて、トワイライトステイや人材の育成など、様々な質疑が交わされました。

議会の活動▽モデル事業の成果を踏まえた生活困窮者自立支援事業の取組みなどを中心に説明しました。さらに滋賀の地域福祉の底上げを民間主導で進める「滋賀の縁（えにし）創造実践センター」の谷口郁美センター長が、民間福祉関係者が分野や立場を越えてつながり、滋賀県の新しい福祉文化を創る「滋賀の縁創造実践センター」の取組みについて説明しました。概要をお伝えします。

大津市内に設置されている学区社会福祉協議会(学区社協)は、大津市内の地域福祉活動推進の基盤組織です。

大津市社協の活動の目標と方向性

大津市社協は、第4次地域福祉活動計画に掲げた基本理念「市民・当事者が主体のまちづくり」のもと、4つの目標に沿った活動を展開しています

目標① 市民ニーズを広く受けとめて対応します

方向性：①市民ニーズの把握・対応の充実②相談受付・対応のスキルアップ③ネットワークによる連携の強化④コミュニティソーシャルワーカーの充実



目標② 市民一人ひとりが生きる力を高めあう関係づくり

方向性：①当事者の生きる力を高めるつながりづくり②市民の福祉意識・人権意識の向上③多くの市民の参加の促進④災害時にも強い支援体制づくり

目標③ 市民が創る組織との協働関係を深めます

方向性：①学区社協活動の充実②多様な組織・団体との連携の強化③ボランティアグループやNPOとの連携

目標④ 見える社会福祉協議会になります

方向性：①広報の強化②組織基盤の強化③社協の運営への市民参加のしくみづくり

大津市社会福祉協議会の組織

大津市社協

- 会長 1名
- 副会長 4名
- 監事 2名
- 理事 21名
- 評議員 43名

事務局

地域福祉課
ファミリーサポートセンター

学区社会福祉
協議会
(36学区)

- 会員
- 学区住民
- 社会福祉団体
- 社会福祉施設



「心配ごとボランティアは大津市社会福祉協議会」と書かれた大型看板（8m×3m）

見える社会福祉協議会になります

見える社協に向けて、見える社協委員会を開催。社協キャラクターの作成、募金型自動販売機の設置、京阪電車のラッピングによる啓発（7年目）、浜大津プロムナードの宣伝の実施（随時）、街頭アンケートの実施（3か所）、ふれあいフォトコンクールの開催などに取組んでいます。

また、社協の場所が分かりにくいとの声を受けて、社協が入居するビルの外壁に、「心配ごとボランティアは大津市社会福祉協議会」と書かれた8m×3mの大型看板を設置しています。

社協組織だけの広報の広がりには限界があり、民間企業の協力を得た新たな広報活動を目指しています。



市社協のキャラクター「ソッタとドウジ」が目を引く募金型自動販売機は、大津市役所など市内に14台設置されています



3階のプロムナードに市社協PP看板が設置されています

大津市社協の職員6ヵ条

- ◎住民良し、地域良し、社協良し、三方良しを大切に。
- ◎目配り、気配り、心配りを忘れません。
- ◎スピード感を持って取組みます。
- ◎つながりを大切にします。
- ◎笑顔で人と接します。
- ◎頼りにされる存在を目指します。



山口浩次
地域福祉課長



井ノ口浩士
地域支援グループリーダー

市民が創る組織との協働関係を深めます

地域のニーズを地域で考え、解決していく「地域福祉」の基盤が学区社協です。学区ごとの地域福祉活動計画作成や、各学区での福祉委員の役割の明確化など、学区社協活動の充実を目指しています。学区社協活動の充実が、この地域に住んでよかったと思える福祉のまちづくりにつながっています。

重点項目の「アクションプラン」で 計画的に事業をすすめる

第四次地域福祉活動計画では計画的に事業を進めるために、重点項目のアクションプランを立てています。

そのうち、目標の「市民のニーズを広く受けとめて対応します」では、社協に寄せられる相談は、総合ふれあい相談、福祉資金の相談などを合わせると、年間10,000件を超える相談が寄せられており、「地域の中での相談力の向上」「コミュニティソーシャルワーカーの充実」を中心項目のアクションプランとしています。

これまで相談受付・対応力のスキルを高める相談活動セミナーでは、初級117名、中級40名が受講を修了（平成26年度）し、傾聴ボランティア講座では61名が修了（平成26年度）しています。修了者は地域で相談受付とつなぎ先の専門職とのネット

トワークづくりを進めています。さらに地域に出ていく体制づくりと地域住民、関係機関・団体との連携を目指して、平成28年度までに7名のコミュニティソーシャルワーカーを配置（現在3名）する計画です。

市社協と36学区社協が 一体で福祉のまちづくり

36学区社協は、大津市の地域福祉活動推進の基盤組織として、市社協と一体となって地域に根ざした福祉のまちづくり活動（例・ふれあい給食、ふれあいサロン、ボランティア交流、地域ケア会議、学習支援「寺子屋プロジェクト」など）に取組んでいます。

市社協は地域の活動がより充実するよう、各学区の特色を生かした運営支援に努めています。

市社協では学区社協の地域福祉活動計画づくりを重点項目に挙げ、地域の歴史や実情に応じた中長期的な課題解決のため、計画づくりをすめています。

学区の活動計画は、すでに唐崎学区（人口は約1万6千人、世帯数は約6千世帯。母子家庭は約20%と市の平均の約7%よりも高い地区）が、「唐崎学区地域福祉活動計画」（唐崎

福祉のまちづくり計画、平成24年度（28年度）を作成。5か年計画で「生きる唐崎のまち」を基本理念に、さまざまな福祉活動に取組んでいます。計画は市の地域福祉活動計画にに基づき、市社協の活動計画の中の「市民が創る組織と協働関係を深めます」に位置づけられています。

「トワイライトステイ」と「寺子屋プロジェクト」と

生活困窮者自立促進支援モデル事業の「子どもの学習支援」では、生

活困窮者家庭のうち、親が仕事などで夜に不在となる子どもの居場所づくり「トワイライトステイ」を実施

し、小学生や高校生の年代の子どもたちが週1回、学生ボランティアらと一緒に夕食をとり、勉強を教えてもらうなど家庭的な雰囲気の中で一時を過ごしました。（※実施場所は3か所、年間延べ72回実施、参加者は延べ162人、ボランティアは延べ193人）。

活動を通して様々な団体とのネットワークが広がっています。

学区社協が中心となる長期休暇中の学習支援・居場所づくり「寺子屋

プロジェクト」は、唐崎学区社協の実践から始まり、今では市内7学区に広がっています。

プロジェクトには延べ1,014人の子ども達と、延べ672人のボランティア、スタッフが参加（平成27年3月現在）しました。

こうした学習支援事業では、学習支援ネットワーク会議（6団体、延べ97名）が、子どもの学習支援の現状や制度について情報交換を行つていました。

「一人でも多くの「助けて」に対応します」

大津市高齢者等地域見守りネットワーク事業では、事業所と社協、民児協、行政の4者が協働した、新たな見守りの仕組みを構築しています。

異変等を発見した時には迅速に対応できる体制を確保するため、協力事業所（新聞販売店17店舗など）を拡大しながら見守りの網の目を細かくし、一人でも多くの「助けて」に

対応することにしています。

また、多様な組織・団体との連携を強めるために、滋賀の縁創造実践センターへ参画したほか、ボランティアグループやNPOとの連携も強めています。

民間福祉ならではの 力を發揮して 新しい「福祉文化」をつくる

事務局・滋賀県社会福祉協議会



滋賀の縁創造実践センター
谷口 郁美所長

滋賀の縁創造実践センターが取組む
幾つかの事業を紹介します。

遊べる・学べる淡海子ども食堂

貧困家庭の食の確保というだけでなく、ひとりぼっちでご飯を食べている子どもに団らんのあたたかさを感じて欲しいと、地域ぐるみで子どもを大切にする垣根のない場所として、今年5月に「みんなの食堂」（大津市石山晴嵐学区）がプレオープンしました。

運営は住民組織、ボランティアグループ、まちづくりにかかる団体などによるチーム。27年度の設置目標は14か所。しくみと実践を県内にくまなく広げていきます。

施設を活用した居場所づくり

「不登校の子やその親の夜の居場所として、福祉施設を活用できないか」という地区住民の提案から、居場所づくり

滋賀の縁創造実践センターとは

滋賀県内の民間福祉関係者が分野や立場を越えてつながり、福祉制度のはざまで支援が届きにくい人々の声を聴き、制度だけでは解決できないさまざまな課題について、支援の充実や制度化をめざして実践をつくっていく団体（平成26年9月に設立された5年間のプロジェクト）です。そのため必要な事業費も会員が出し合い、気づいたものが実践することを基本姿勢としてもらっています。

県と公私協働連携協定を結び、職員の参画、事業費も支援しています。また、実践を踏まえた施策提案も並行して行っています。

会員数と基金造成額

会員数（平成27年7月現在）は、団体会員19団体、法人会員191団体（滋賀県老人福祉施設協議会、県保育協議会の会員法人をすべて含んでいます）、個人会員9、賛助会員4を合わせて223人。基金造成額（平成27年3月現在）は96,917,628円。

センターのめざすもの

- ①トータルサポートの福祉システム化
- ②制度の充実と制度外サービス開発の取組み
- ③縁（えにし）・支えあいの県民運動

見えてきた課題と方向性

- ①課題整理で終わることなく、ニーズに気づいたら一歩ずつ、一人の事例から実践するという民間福祉ならではの力の發揮。
- ②会員だけでなく、会員外も巻き込み、理解者と実践者を増やす「自分たちだけで解決しない方法を考える」。
- ③県内の好事例を「人由来」にせず普遍化していくためのしきけ、取組み。
- ④県域（広域）センターとしての強みを發揮した実践の展開。
- ⑤縁センターの活動を通じた社協の持ち味の発揮。

施設や里親のもとで暮らす子ども達の 自立支援（就労体験事業）

滋賀では約300人の子ども達が施設や里親のもとで暮らしています。退所後も自分らしく働き暮らす生活が営めるよう、企業や地域の方々に協力を募り、自立への土台づくりに取組んでいます。

滋賀県中小企業家同友会や福祉施設など約60の企業・事業所が、受け入れ協力（登録・6月末現在）しています。

多職種連携のチームづくり

これまで「困難事例の解決に向けたトータルサポートの向上」研修会などを開催してきましたが、今年度は各圏域で「多職種連携のチームづくり」研修会を開催しています。

「滋賀の『縁』」認証事業

滋賀県内で自発的につくり育ててきた「縁・共生の場」を、滋賀の財産として認め合い、活動を広げていく事業（県、縁センター、県社協の3者による事業）で、認証された団体・施設・事業所は認証書と認証プレートを授与されます。協力施設は県内約30か所となっています。

滋賀の縁創造実践センターの5年間の目標

①縁・共生の場づくり（小学校区300か所）

- 誰もが集える居場所、同じ課題を持つ人が集まる居場所。

- 県内各地の良い実践事例を共有し、社会的孤立をつくらない取組みを広げる。

②課題解決のためのネットワークづくり（15か所）

- 県民の暮らしに関わる多職種が必要に応じてチームをつくり、それぞれの役割を発揮したチーム支援ができる関係づくりを促進。

- 滋賀の縁塾や、福祉圏域での会員交流会を開催。

③制度のはざまにある課題を解決するためのモデル事業（15事業）

- 問題から見て何が必要かを考え、まずはモデル事業として実践しながら新たな支援策の提案につなげる。

④国や県、市町への施策提案（20の提案）

- 縁センターの活動から明確になった福祉課題について、実践を踏まえた施策を提案する。

⑤新たに福祉のボランティア体験をする人を増やす（1万人）

- 高齢者施設、保育園、障害者施設等の社会福祉施設が福祉ボランティアの体験講座を企画し、社会人や学生を受け入れ、多くの県民が福祉にふれる機会を増やし、助け合いの県民性を高める取組み。